



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）森 雅彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）太田 圭一 TEL 03-6758-5900（代表）
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	276,729	21.6	9,311	43.0	5,933	81.6	4,161	95.7	4,378	112.5	10,991	329.1
2025年12月期中間期	227,487	△13.7	6,509	△73.0	3,268	△84.8	2,126	—	2,060	—	2,561	△90.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	23.09	23.09
2025年12月期中間期	7.94	7.94

（注）1株当たり中間利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	881,440	353,329	352,661	40.0	2,499.46
2025年12月期	868,965	342,155	340,484	39.2	2,444.41

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年12月期	—	50.00			
2026年12月期（予想）			—	55.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	12.6	30,000	58.1	15,500	△35.5	93.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは154.1円、ユーロレートは182.3円と想定しております。
- ・2026年5月1日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	142,325,934株	2025年12月期	142,325,934株
2026年12月期中間期	1,230,942株	2025年12月期	3,034,960株
2026年12月期中間期	139,548,556株	2025年12月期中間期	141,619,757株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年8月4日（火）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	6
(3) 要約中間連結包括利益計算書	7
(4) 要約中間連結持分変動計算書	8
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における事業環境は、航空、宇宙、防衛、発電、エネルギー、船舶、半導体関連、医療向けなど成長分野を中心に、世界的に設備投資需要が底堅く推移しました。工程集約、自動化によりGXを実現し、DXを通じて生産工程を改善する当社のMX（マシニング・トランスフォーメーション）の提案が、各国政府による防衛費予算の拡大に加え、AI向け半導体投資を背景とする工作機械需要拡大に合致したことにより、幅広い産業分野で高い評価を受けました。

こうした事業環境の下、当中間連結会計期間における業績は、売上収益は2,767億円（1,500百万EUR）、EBITDAは278億円（151百万EUR）、営業利益は93億円（50百万EUR）、税引前中間利益は59億円（32百万EUR）、親会社の所有者に帰属する中間利益は44億円（24百万EUR）となりました。（ユーロ建表示は2026年1月から6月の期中平均レート184.5円で換算しております。）

当中間連結会計期間の連結受注額は、3,352億円となり、前年同期（2025年1-6月）比34.8%増と非常に好調な環境が継続しました。四半期（3カ月）ベースでも、当1-3月期の対前年同期比28.8%増から、4-6月は40.5%増と伸び率が拡大しました。5軸加工機、複合加工機などのMX機、自動化需要の好調に加え、BX（ベーシック）機の受注も大きく伸長し、両機種バランス良く受注しています。機械1台当たりの受注単価は、2025年度平均の79.6百万円（471千EUR）から81.8百万円（443千EUR）となりました。また、MRO（メンテナンス・リペア・オーバーホール）、スペアパーツ、エンジニアリング部門の受注額も737億円と前年同期比23.3%増となりました。半導体需要の高まりを背景に、半導体製造装置向け超高分解能レーザスケールを製造する株式会社マグネスケールや、電子モジュール実装基板の自動検査装置を開発・販売する株式会社サキコーポレーションなどのグループ会社の受注も引き続き大きく伸長し、連結受注額の増加に寄与しました。

地域別受注動向は、全地域とも好調でした。産業別には、航空、宇宙、防衛、発電、エネルギー、船舶、半導体関連、医療向け受注が好調に推移しました。これら産業向けの受注は、下半期も好調に推移する見込みであり、年度の連結受注見通しを、従来計画の5,800億円から6,300億円（前年度比20.4%増）へと増額修正しました。機械本体の受注残高は、2025年12月末の2,400億円から2026年6月末には3,030億円へと増加しました。この受注残は、下半期（7-12月期）以降の売上収益に寄与する見込みです。

当社は、MXの推進を通じた中長期的な競争力強化に向け、先端産業向け技術開発・生産拠点の拡充、製品・ソリューションの強化およびサステナビリティの推進に取り組みしました。

技術開発・生産拠点の拡充では、2026年5月にドイツ・ミュンヘンの欧州本社およびテクノロジーセンターの上棟式を実施しました。同施設では、最先端の工作機械、自動化ソリューションおよびデジタル技術を活用した実演や技術交流を通じて、お客様への提案力を強化するとともに、産業イノベーションの創出と欧州におけるブランドプレゼンスの向上を図ります。また、2026年6月には超音波加工技術の中核拠点であるドイツ・シュティプスハウゼン拠点を拡張し、生産・物流機能の強化に加え、研究開発能力を拡充しました。これにより、半導体、光学、医療、航空宇宙などの先端産業向け加工技術の開発を加速し、お客様へのソリューション提案力向上を図ります。さらに、グループ会社である株式会社マグネスケールは、半導体製造装置向け高精度リニアエンコーダ「レーザスケール」の需要拡大に対応するため、2026年4月に奈良事業所を開所しました。生産能力の増強に加え、既存の伊勢原事業所との二拠点体制による事業継続計画（BCP）の強化を実現し、成長が見込まれる半導体市場への供給体制を強化しました。

製品・技術分野では、半導体産業をはじめとする高精度加工ニーズに対応するため、超音波技術を活用した5軸加工機「ULTRASONIC 80 Precision」を発表しました。これにより硬脆材料に対する高精度・高効率加工という半導体産業のニーズに応えます。加えて、自律走行ロボット「WH-AMR 10 2nd Generation」を発売し、生産現場における搬送自動化、省人化および生産性向上を支援しております。また、デジタルサービス「CELOS Club」に予兆保全機能「Condition Agent」を搭載し、機械稼働データとAIを活用した設備状態の可視化や異常兆候の早期検知を通じて、計画保全の実現と設備停止時間の低減に貢献します。さらに、経済産業省およびNEDOが推進するGENIAC事業に採択され、生産設備データを活用した製造フィジカルAI基盤の研究開発を進めております。これにより、加工プロセスの最適化や製造現場におけるAI活用的高度化を目指しております。これらの取り組みを通じ、機械本体だけでなくMROを含むライフサイクル全体での価値提供を強化し、航空宇宙、防衛、半導体、医療などの成長産業におけるお客様の生産性向上に貢献しております。

サステナビリティ分野においても、当社の取り組みは外部から高い評価を受けております。当社は「CDP2025」において、気候変動分野で最高評価となる「Aリスト企業」に2年連続で選定されるとともに、水セキュリティ分野においても初めて「Aリスト企業」に認定されました。これらは、省エネルギー型製品の開発や工程集約・自動化による資源効率向上、ならびにサプライチェーン全体での環境負荷低減への取り組みが評価されたものと認識しております。当社は今後もMXの推進を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

<連結業績>

当第2四半期(中間期)の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2025年 1月～6月	2026年 1月～6月	増減	<業績予想> 2026年 1月～12月
売上収益	2,275 (1,403)	2,767 (1,500)	492 (97)	5,800 (3,182)
営業利益	65 (40)	93 (50)	28 (10)	300 (165)
営業利益率	2.9%	3.4%	0.5%pts	5.2%
親会社の所有者に帰属する 中間利益又は当期利益	21 (13)	44 (24)	23 (11)	155 (85)

(注) ユーロ建表示は2025年1月～6月は期中平均レート162.2円、2026年1月～6月は同184.5円、2026年1月～12月は182.3円で換算しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、881,440百万円となりました。なお、資本合計は353,329百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は40.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年5月1日に公表いたしました通期の連結業績予想から、当四半期において、グローバルで受注が好調に推移したことに加え、対ユーロで円安基調が継続し、想定為替レートを見直した結果、売上収益、営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の予想値を上方修正いたします。

連結業績予想

単位：億円
() 内は百万EUR

	5月1日公表 2026年 1月～12月	今回公表 2026年 1月～12月	増減	<参考> 2025年 1月～12月
売上収益	5,650 (3,099)	5,800 (3,182)	150 (82)	5,150 (3,047)
営業利益	280 (154)	300 (165)	20 (11)	190 (112)
営業利益率	5.0%	5.2%	0.2%pts	3.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	150 (82)	155 (85)	5 (3)	240 (142)

(注) ・2026年1月～12月の為替レートは、米ドルレート154.1円、ユーロレート182.3円と想定しております。

なお、2025年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート169.0円で換算しております。

・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,859	33,130
営業債権及びその他の債権	80,729	76,830
その他の金融資産	6,258	4,282
棚卸資産	201,821	216,781
その他の流動資産	19,176	20,119
流動資産合計	347,844	351,144
非流動資産		
有形固定資産	223,573	228,667
使用権資産	30,774	30,398
のれん	100,100	100,752
その他の無形資産	117,179	117,311
その他の金融資産	28,930	32,651
持分法で会計処理されている投資	7,612	7,911
繰延税金資産	6,967	6,528
その他の非流動資産	5,982	6,073
非流動資産合計	521,120	530,295
資産合計	868,965	881,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	78,083	76,324
社債及び借入金	65,676	62,965
契約負債	90,795	103,440
その他の金融負債	85,598	81,491
未払法人所得税	9,894	4,360
引当金	41,988	42,127
その他の流動負債	11,086	5,130
流動負債合計	383,124	375,841
非流動負債		
社債及び借入金	60,000	60,000
その他の金融負債	56,278	64,756
退職給付に係る負債	5,726	4,960
引当金	5,861	5,589
繰延税金負債	11,437	12,685
その他の非流動負債	4,381	4,276
非流動負債合計	143,684	152,269
負債合計	526,809	528,110
資本		
資本金	71,804	71,804
資本剰余金	18,348	16,535
ハイブリッド資本	110,777	120,672
自己株式	△7,474	△5,783
利益剰余金	93,738	89,696
その他の資本の構成要素	53,291	59,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	340,484	352,661
非支配持分	1,671	667
資本合計	342,155	353,329
負債及び資本合計	868,965	881,440

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
収益		
売上収益	227,487	276,729
その他の収益	4,123	4,158
収益合計	231,611	280,887
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	1,989	△11,562
原材料費及び消耗品費	78,710	112,188
人件費	88,328	101,276
減価償却費及び償却費	16,474	18,527
その他の費用	39,598	51,145
費用合計	225,101	271,576
営業利益	6,509	9,311
金融収益	379	277
金融費用	3,729	4,071
持分法による投資利益	108	415
税引前中間利益	3,268	5,933
法人所得税	1,141	1,772
中間利益	2,126	4,161
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,060	4,378
非支配持分	65	△217
中間利益	2,126	4,161
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	7.94	23.09
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7.94	23.09

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	2,126	4,161
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	292	385
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	583	2,069
純損益に振り替えられること のない項目合計	875	2,455
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△178	3,471
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△186	800
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△76	102
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△440	4,374
その他の包括利益合計	435	6,830
中間包括利益	2,561	10,991
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,495	11,208
非支配持分	65	△217
中間包括利益	2,561	10,991

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2025年1月1日残高	71,230	18,496	110,822	△862	85,866	28,969	314,522	1,957	316,480
中間利益					2,060		2,060	65	2,126
その他の包括利益						435	435	—	435
中間包括利益	—	—	—	—	2,060	435	2,495	65	2,561
ハイブリッド資本の発行			6,924				6,924		6,924
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△907		△907		△907
ハイブリッド資本からその他の 金融負債への振替		△88	△6,911				△7,000		△7,000
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		8			8		8
配当金					△7,078		△7,078		△7,078
株式報酬取引		102					102	△31	70
連結子会社株式の取得による持 分の増減(注)	574	574		△21			1,127		1,127
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					293	△293	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	574	588	13	△13	△7,692	△293	△6,823	△31	△6,855
非支配持分の取得 及び処分		△252					△252	△489	△741
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△252	—	—	—	—	△252	△489	△741
2025年6月30日残高	71,804	18,832	110,835	△876	80,234	29,110	309,942	1,502	311,444

(注) 宮脇機械プラント株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による変動を含みます。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2026年1月1日残高	71,804	18,348	110,777	△7,474	93,738	53,291	340,484	1,671	342,155
中間利益					4,378		4,378	△217	4,161
その他の包括利益						6,830	6,830	—	6,830
中間包括利益	—	—	—	—	4,378	6,830	11,208	△217	10,991
ハイブリッド資本の発行			10,000				10,000		10,000
ハイブリッド資本の発行費用			△104				△104		△104
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△1,136		△1,136		△1,136
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		8			8		8
配当金					△7,669		△7,669		△7,669
株式報酬取引(注1)		△591		1,683			1,092	△786	306
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					385	△385	—		—
その他(注2)		△1,221					△1,221		△1,221
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△1,812	9,895	1,691	△8,420	△385	968	△786	181
非支配持分の取得 及び処分							—		—
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年6月30日残高	71,804	16,535	120,672	△5,783	89,696	59,735	352,661	667	353,329

(注1) 株式報酬取引に係る自己株式、資本剰余金及び非支配持分の増減は、当社の役職員に対する譲渡制限付株式報酬制度について、付与対象株式を DMG MORI AG の普通株式から当社の普通株式へ変更した影響を含みます。

(注2) 連結範囲の変更を伴わない持分の変動による取引コストです。

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,268	5,933
減価償却費及び償却費	16,474	18,527
固定資産除売却損益(△は益)	35	△27
金融収益及び金融費用(△は益)	3,350	3,793
持分法による投資損益(△は益)	△108	△415
その他非資金損益(△は益)	△2,478	△153
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,350	△12,999
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	6,785	3,121
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△10,415	△6,428
契約負債の増減額(△は減少)	167	11,344
引当金の増減額(△は減少)	△6,521	△2,022
その他	△2,543	△446
(小計)	6,663	20,225
利息の受取額	368	268
配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△3,580	△4,078
法人所得税の支払額	△2,170	△4,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	12,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
定期預金の払戻による収入	42	—
有形固定資産の取得による支出	△5,306	△7,769
有形固定資産の売却による収入	198	1,611
無形資産の取得による支出	△6,521	△5,740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	602	—
関連会社株式の取得による支出	△8	—
投資有価証券の取得による支出	△129	△79
投資有価証券の売却による収入	2	—
その他	80	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,039	△12,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,626	△3,040
長期借入金の返済による支出	△1,653	—
ハイブリッド資本の発行による収入	6,924	9,895
リース負債の返済による支出	△3,531	△3,885
配当金の支払額	△7,073	△7,666
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
外部株主への支払義務に対する支出	△697	△332
自己株式の取得による支出	△0	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△872	△1,136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△719	—
その他	△1,280	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,277	△8,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△705	1,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,733	△6,728
現金及び現金同等物の期首残高	41,747	39,859
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,014	33,130

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県奈良市三条本町2番1号であります。

当社の要約中間連結財務諸表は2026年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(5軸加工機、複合加工機、横形・立形マシニングセンタ、ターニングセンタ、グライインディングセンタ、ボーリングマシン、アディティブ・マニファクチャリング機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインタフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置他周辺装置、MRO(メンテナンス・リペア・オーバーホール)、スペアパーツ、エンジニアリング等トータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項(ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用)に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

当社グループは、中間連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約中間連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約中間 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	146,160	81,304	227,465	22	—	227,487
セグメント間の売上収益	115,241	26,505	141,747	928	△142,675	—
合計	261,401	107,810	369,212	950	△142,675	227,487
セグメント利益	2,277	12,649	14,927	△8,731	422	6,618
金融収益	—	—	—	—	—	379
金融費用	—	—	—	—	—	△3,729
税引前中間利益	—	—	—	—	—	3,268

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約中間 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	180,786	95,917	276,703	26	—	276,729
セグメント間の売上収益	137,322	36,725	174,048	1,316	△175,365	—
合計	318,109	132,642	450,752	1,342	△175,365	276,729
セグメント利益	3,291	15,733	19,025	△10,077	779	9,727
金融収益	—	—	—	—	—	277
金融費用	—	—	—	—	—	△4,071
税引前中間利益	—	—	—	—	—	5,933

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

4. 追加情報

第6回無担保永久社債(劣後特約付)による資金調達

当社は、2026年5月1日開催の取締役会において、第6回無担保永久社債(劣後特約付)(以下、第6回永久劣後債)による100億円の資金調達について決議を行い、2026年5月29日付で以下の通り条件決定し、2026年6月4日に全額の払い込みが完了しております。第6回永久劣後債は第4回無担保永久社債(劣後特約付)(以下、第4回永久劣後債)の償還資金の一部に充当する予定です。第4回永久劣後債の概要につきましては、「5. 後発事象」に記載しております。

第6回永久劣後債は、元本の償還期限の定めがなく利息の任意繰延が可能であり、劣後特約の内容で定めた劣後事由(清算等)が発生した場合を除き支払義務がないこと等により、「資本性金融商品」に分類されると判断し、永久劣後債による調達額から発行費用を控除した額は、要約中間連結財政状態計算書上、資本の部に「ハイブリッド資本」として計上しております。

第6回永久劣後債の概要

(1) 名称	第6回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債 (清算型倒産手続時劣後特約付)
(2) 社債総額	100億円
(3) 引受会社	みずほ証券株式会社、野村証券株式会社、SMB C日興証券株式会社
(4) 払込日	2026年6月4日
(5) 償還期限	期限の定め無し ただし、2031年6月4日以降の各利払日において、全部(一部は不可)の 任意償還が可能
(6) 適用利率	2026年6月5日から2031年6月4日までは、固定金利 以降は、1年国債をベースとし、1.00%ステップアップした変動金利
(7) 利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能
(8) 劣後特約	第6回永久劣後債の社債権者は、社債要項に定める劣後事由(清算等)が 発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する

5. 後発事象

第4回無担保永久社債(劣後特約付)の償還

当社は、2021年8月31日に発行した第4回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(以下、第4回永久劣後債)総額30,000百万円の任意償還を2026年8月31日に行うことを決定し、2026年7月14日付で社債権者に任意償還通知書を提出いたしました。これに伴い、要約中間連結財政状態計算書にハイブリッド資本として計上している29,717百万円を任意償還通知日である2026年7月14日付で負債に分類しております。当該負債は償還日において消滅いたします。

第4回永久劣後債の概要

(1) 名称	第4回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債
(2) 社債総額	300億円
(3) 払込日	2021年8月31日
(4) 償還期限	期限の定め無し
(5) 適用利率	2021年8月31日から2026年8月31日までは、固定金利 以降は、1年国債をベースとし、1.00%ステップアップした変動金利
(6) 利息支払に関する条項	利息の任意繰延が可能
(7) 劣後特約	第4回永久劣後債の社債権者は、社債要項に定める劣後事由(清算等)が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する
(8) 借換制限条項	第4回永久劣後債の任意償還又は買入れを行う場合には、信用格付業者から第4回永久劣後債と同等以上の資本性を有するものと承認される等の条件を満たした証券又は債務により第4回永久劣後債を借り換えることを意図している ただし、5年経過以降、以下のいずれも充足する場合には、当該借換えを見送る可能性がある ①調整後の連結株主資本金額が1,512億円を上回った場合 ②調整後の連結株主資本比率が26.8%を上回った場合 なお、上記の各数値は以下にて計算されるものとする 調整後の連結株主資本金額 ＝親会社の所有者に帰属する持分合計－その他の資本の構成要素－ハイブリッド資本 調整後の連結株主資本比率 ＝上記にて計算される調整後の連結株主資本金額÷資産合計